

統一的な基準による財務書類

(令和4年度決算)

筑慈苑施設組合

I 財務書類について

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。ところが、単式簿記では、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報、資産・負債といったストック情報の把握ができないという弱点がありました。

このため、平成27年1月に公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類を作成するよう、総務省から各地方公共団体に要請されました。

2 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。

また、全国統一の基準であるため、各自治体間での比較が可能となります。

3 財務書類4表の種類

貸借対照表	作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表したものです。 行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産形成に要した資金として負債（将来の負担）と純資産（今までの負担）から構成されています。
行政コスト計算書	会計期間における行政コスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成にはつながらない費用）と収益（受益者負担である使用料・手数料など）、その差額である純経常行政コスト（構成市町の負担金や国県補助金、地方債などで賄わなければならないコスト）を表したものです。

純資産変動計算書	貸借対照表の純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書	1年間の資金の収支を3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）で表すものです。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務活動収支・・・日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出 ・投資活動収支・・・資産形成に関する収入と支出 ・財務活動収支・・・地方債等の借入や償還に関する支出

4 作成基準日

作成基準日（以下「基準日」という。）は、各会計年度の最終日としています。令和4年度決算においては、令和5年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）における収支については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

5 作成対象とする範囲

会計区分		名 称
連結会計	一般会計等	一般会計
	一部事務組合	福岡県市町村職員退職手当組合

II 財務書類の概要（連結会計）

（単位：千円）

貸借対照表（令和5年3月31日現在）

資産の部			負債の部		
	4年度	3年度		4年度	3年度
1 固定資産	1,457,942	1,500,100	1 固定負債	16,209	14,133
(1)有形固定資産	1,304,078	1,370,432	(1)退職手当引当金	16,209	14,133
事業用資産	1,298,932	1,361,498	(2)その他	-	-
インフラ資産	-	-	2 流動負債	3,793	5,761
物品	5,146	8,934	(1)賞与等引当金	2,414	1,510
(2)無形固定資産	0	0	(2)預り金	1,379	4,250
(3)投資その他の資産	153,864	129,668	(3)その他	-	-
基金	153,864	129,668			
2 流動資産	7,550	12,643	負債合計	20,001	19,893
(1)現金預金	7,550	12,643	純資産の部	4年度	3年度
(2)その他	-	-	純資産合計	1,445,491	1,492,850
資産合計	1,465,492	1,512,743	負債・純資産合計	1,465,492	1,512,743

資金収支計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

業務支出	252,184
業務収入	270,285
臨時支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,101
投資活動支出	20,323
投資活動収入	-
投資活動収支	△ 20,323
財務活動支出	-
財務活動収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 2,222
前年度末資金残高	8,393
本年度末資金残高	6,171

前年度末歳計外現金残高	4,250
本年度歳計外現金増減額	△ 2,871
本年度末歳計外現金残高	1,379

本年度末現金預金残高	7,550
------------	-------

純資産変動計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

前年度末純資産残高	1,492,850
1 純行政コスト(△)	△ 165,438
2 財源	118,079
(1)税収等	118,079
(2)国県等補助金	-
本年度差額	△ 47,359
3 資産評価差額	-
4 無償所管換等	-
5 その他	-
本年度純資産変動額	△ 47,359
本年度末純資産残高	1,445,491

行政コスト計算書

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

1 経常費用	319,441
(1)業務費用	305,671
人件費	35,440
物件費等	269,752
その他の業務費用	479
(2)移転費用	13,770
補助金等	13,740
社会保障給付	-
その他	30
2 経常収益	154,003
(1)使用料及び手数料	114,630
(2)その他	39,373
純経常行政コスト（1-2）	165,438
3 臨時損失	-
4 臨時利益	-
純行政コスト（1-2）+（3-4）	165,438

※ 端数処理のため、各計数の合計値と合計欄の数値が一致しないことがあります。

1 貸借対照表

当組合では、連結会計ベースで14億6,549万2千円の資産を形成しており、前年度と比較して4,725万1千円減少しています。その主な要因は、有形固定資産の減価償却費(6,635万4千円)によるものです。

一方、将来世代が負担すべき負債は2,000万1千円となっており、職員に係る退職手当引当金や賞与等引当金が多くを占めています。

また、純資産は14億4,549万1千円となっており、現在までの世代の負担により形成された資産に当たります。純資産比率(現世代の負担比率)は、約98.6%となります。

なお、構成市町ごとの資産額と負債額は、次のとおりとなっています。

(単位：千円)

		筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市	筑前町
資産合計	1,465,492	366,373	369,304	338,529	262,323	128,963
負債合計	20,001	5,000	5,041	4,620	3,580	1,760

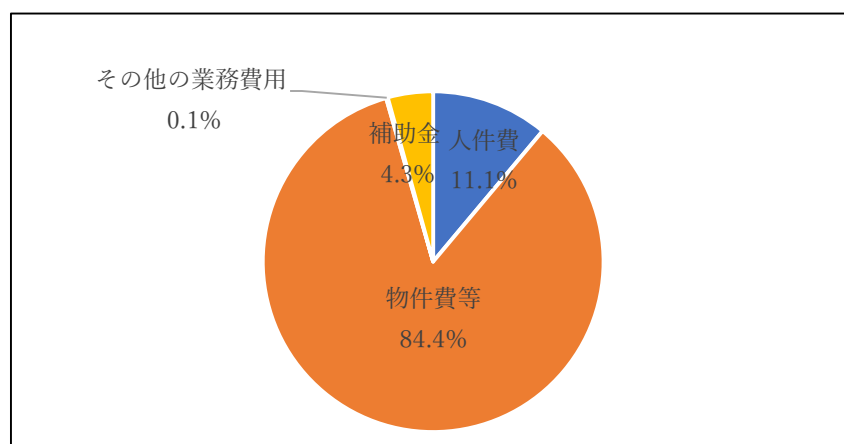
2 行政コスト計算書

令和4年度の経常費用は、連結会計ベースで3億1,944万1千円となっています。性質別行政コスト構成比で見ると、物件費等が最も大きく、その内訳としては委託料、維持補修費及び減価償却費が大部分を占めています。

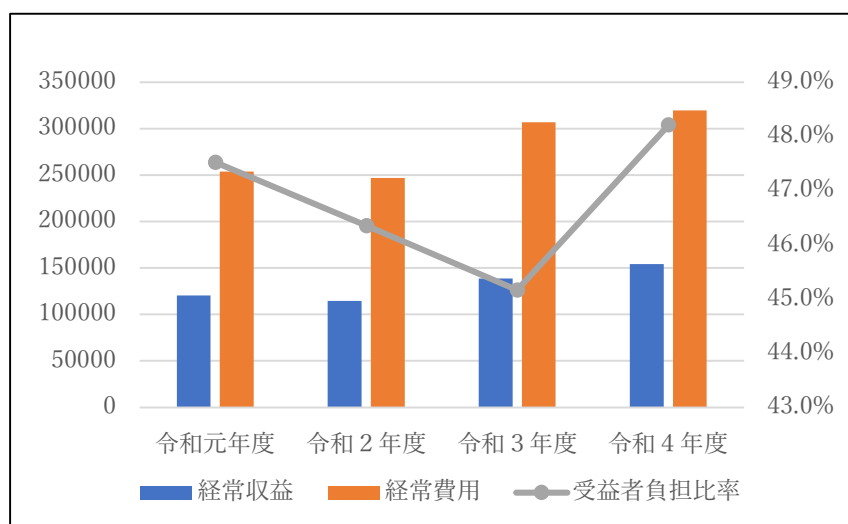
行政サービス利用の対価として受益者が負担した使用料・手数料などの経常収益は、1億5,400万3千円となっており、受益者負担比率は48.2%です。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1億6,543万8千円で、臨時的な損益が発生しなかったため、純行政コストも同額となっています。この純行政コストについては、構成市町の負担金で賄ったことを示します。

性質別行政コスト構成比



受益者負担比率



3 純資産変動計算書

本年度末純資産残高は 14 億 4,549 万 1 千円となっており、令和 4 年度の財務活動により、前年度から 4,735 万 9 千円減少しています。

4 資金収支計算書

業務活動収支は 1,810 万 1 千円の黒字となっていますが、投資活動収支は 2,032 万 3 千円の赤字となっています。この結果、本年度資金収支額は 222 万 2 千円の赤字となりました。

連結貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,457,942	固定負債	16,209
有形固定資産	1,304,078	地方債等	0
事業用資産	1,298,932	長期未払金	0
土地	239,581	退職手当引当金	16,209
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	2,513,369	その他	0
建物減価償却累計額	△1,476,360	流動負債	3,793
工作物	351,244	1年内償還予定地方債等	0
工作物減価償却累計額	△328,903	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,414
航空機	0	預り金	1,379
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	20,001
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	0	固定資産等形成分	1,457,942
土地	0	余剰分(不足分)	△12,452
建物	0	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	459,719		
物品減価償却累計額	△454,573		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	153,864		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	0		
長期貸付金	0		
基金	153,864		
減債基金	0		
その他	153,864		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
流動資産	7,550		
現金預金	7,550		
未収金	0		
短期貸付金	0		
基金	0		
財政調整基金	0		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	0		
資産合計	1,465,492	純資産合計	1,445,491
		負債及び純資産合計	1,465,492

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	319,441
業務費用	305,671
人件費	35,440
職員給与費	30,337
賞与等引当金繰入額	2,414
退職手当引当金繰入額	0
その他	2,689
物件費等	269,752
物件費	137,831
維持補修費	65,568
減価償却費	66,354
その他	0
その他の業務費用	479
支払利息	0
徴収不能引当金繰入額	0
その他	479
移転費用	13,770
補助金等	13,740
社会保障給付	0
その他	30
経常収益	154,003
使用料及び手数料	114,630
その他	39,373
純経常行政コスト	165,438
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	165,438

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,492,850	1,500,100	△7,250	0
純行政コスト (△)	△165,438		△165,438	0
財源	118,079		118,079	0
税収等	118,079		118,079	0
国県等補助金	0		0	0
本年度差額	△47,359		△47,359	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△42,158	42,158	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		△66,354	66,354	
貸付金・基金等の増加		24,196	△24,196	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△47,359	△42,158	△5,201	0
本年度末純資産残高	1,445,491	1,457,942	△12,452	0

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	252,184
業務費用支出	238,414
人件費支出	34,537
物件費等支出	203,398
支払利息支出	0
その他の支出	479
移転費用支出	13,770
補助金等支出	13,740
社会保障給付支出	0
その他の支出	30
業務収入	270,285
税金等収入	118,079
国県等補助金収入	0
使用料及び手数料収入	114,630
その他の収入	37,576
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	18,101
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,323
公共施設等整備費支出	0
基金積立金支出	20,323
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	0
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	0
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
投資活動収支	△20,323
【財務活動収支】	
財務活動支出	0
地方債等償還支出	0
その他の支出	0
財務活動収入	0
地方債等発行収入	0
その他の収入	0
財務活動収支	0
本年度資金収支額	△2,222
前年度末資金残高	8,393
本年度末資金残高	6,171
前年度末歳計外現金残高	4,250
本年度歳計外現金増減額	△2,871
本年度末歳計外現金残高	1,379
本年度末現金預金残高	7,550